

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	119,243,377	-	-	119,243,377	64,767,037	6,456,960	-	-	54,476,340	
	構築物	4,291,539	-	-	4,291,539	3,351,523	67,140	-	-	940,016	
	機械及び装置	455,135,021	37,692,000	-	492,827,021	422,981,273	7,071,494	768,877	-	69,076,871	
	車両運搬具	6,393,984	-	-	6,393,984	5,089,377	1,026,832	-	-	1,304,607	
	工具器具備品	716,789,043	32,604,417	4,378,764	745,014,696	636,542,057	38,525,710	-	-	108,472,639	
	計	1,301,852,964	70,296,417	4,378,764	1,367,770,617	1,132,731,267	53,148,136	768,877	-	234,270,473	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	9,920,625,900	80,730,000	-	10,001,355,900	6,062,348,853	349,887,866	9,553,769	-	3,929,453,278	
	構築物	1,492,551,804	-	-	1,492,551,804	1,470,205,934	14,210,589	127,824	122,024	22,218,046	
	機械及び装置	3,747,684,822	550,999,156	27,434,530	4,271,249,448	3,449,741,013	100,588,536	51,180,436	37,910,249	770,327,999	
	車両運搬具	-	18,780,764	-	18,780,764	391,265	391,265	-	-	18,389,499	
	工具器具備品	5,383,800	-	-	5,383,800	2,746,675	904,140	-	-	2,637,125	
	計	15,166,246,326	650,509,920	27,434,530	15,789,321,716	10,985,433,740	465,982,396	60,862,029	38,032,273	4,743,025,947	
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	2,970,000	9,720,000	12,690,000	-	-	-	-	-	-	
	計	7,011,772,000	9,720,000	12,690,000	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
有形固定 資産合計	建物	10,039,869,277	80,730,000	-	10,120,599,277	6,127,115,890	356,344,826	9,553,769	-	3,983,929,618	
	構築物	1,496,843,343	-	-	1,496,843,343	1,473,557,457	14,277,729	127,824	122,024	23,158,062	
	機械及び装置	4,202,819,843	588,691,156	27,434,530	4,764,076,469	3,872,722,286	107,660,030	51,949,313	37,910,249	839,404,870	
	車両運搬具	6,393,984	18,780,764	-	25,174,748	5,480,642	1,418,097	-	-	19,694,106	
	工具器具備品	722,172,843	32,604,417	4,378,764	750,398,496	639,288,732	39,429,850	-	-	111,109,764	
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	2,970,000	9,720,000	12,690,000	-	-	-	-	-	-	
	計	23,479,871,290	730,526,337	44,503,294	24,165,894,333	12,118,165,007	519,130,532	61,630,906	38,032,273	11,986,098,420	
無形固定 資産	特許権	532,858	238,574	-	771,432	141,201	71,574	-	-	630,231	
	電話加入権	8,867,040	-	-	8,867,040	-	-	8,693,040	-	174,000	
	ソフトウェア	4,355,400	-	-	4,355,400	4,355,400	-	-	-	-	
	工業所有権 仮勘定	317,828	1,196,670	238,574	1,275,924	-	-	-	-	1,275,924	
	計	14,073,126	1,435,244	238,574	15,269,796	4,496,601	71,574	8,693,040	-	2,080,155	
投資その 他の資産	長期前払費用	18,000	-	18,000	-	-	-	-	-	-	
	預託金	30,160	-	-	30,160	-	-	-	-	30,160	
	計	48,160	-	18,000	30,160	-	-	-	-	30,160	

（注1） 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置 自己釣り合い式実大構造部材加力実験装置整備 465,113,236 円

（注2） 機械及び装置における当期減少の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置 温度成層風洞実験装置 27,434,530 円

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	20,384,390,292	2,000,000,000	-	22,384,390,292	(注1)
	計	20,384,390,292	2,000,000,000	-	22,384,390,292	
資本剰余金	無償譲与	8,867,040	-	-	8,867,040	
	施設費補助金	2,502,017,755	650,509,920	-	3,152,527,675	(注2)
	施設整備資金貸付 金償還時補助金	329,919,070	-	-	329,919,070	
	研究開発及び研究 基盤整備積立金	47,827,500	-	-	47,827,500	
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,089,106,291	△ 27,434,530	-	△ 1,116,540,821	(注3)
	計	1,799,525,074	623,075,390	-	2,422,600,464	
	損益外減価 償却累計額	△ 10,540,959,270	△ 465,982,396	△ 21,507,926	△ 10,985,433,740	(注4)
	損益外減損 損失累計額	△ 31,522,796	△ 38,032,273	-	△ 69,555,069	
	差引計	△ 8,772,956,992	119,060,721	△ 21,507,926	△ 8,632,388,345	

(注1) 当期増加額は、革新的社会資本整備研究開発推進事業の実施のため国から追加出資を受けたものであります。

(注2) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却によるものであります。

(注4) 当期減少額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却によるものであります。

3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	9,976,967	10,108,020	-	20,084,987	(注)

(注) 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定見 返運営費交付金	資本剰余金	小計	
124,901,799	1,753,861,000	1,641,812,935	28,685,553	—	1,196,670	—	1,671,695,158	207,067,641

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究開発等	1,025,332,251	1,021,919,632	人件費：666,142,815、業務委託費：138,023,886、その他：217,752,931
研修	139,480,423	134,418,124	人件費：97,818,735、その他の研究業務費：28,305,589、その他：8,293,800
期間進行基準による振替額	477,000,261	475,916,489	人件費：286,027,388、保守・修繕費：127,848,633、その他：62,040,468
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合 計	1,641,812,935	1,632,254,245	

② 資産見返運営費交付金、工業所有権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究開発等	27,661,713	工具器具備品：27,661,713	1,196,670	工業所有権仮勘定：1,196,670	—	
研修	1,023,840	工具器具備品：1,023,840	—		—	
法人共通	—		—		—	
合 計	28,685,553		1,196,670		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	29,225,641	○研究開発事業の各収益化単位において、業務計画の見直しのために繰越をした金額。 翌期以降に全額収益化予定。 <平成29年度> ○研究開発等セグメントにおいて、運営費交付金配分額を超過する支出 5,129,797円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度に収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	177,842,000	○翌年度の人件費に使用予定。
合計	207,067,641	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

5-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成29年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金(当初予算分)	37,800,000	—	37,800,000	—	
平成29年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金(第1次補正予算分)	553,338,000	—	540,270,000	13,068,000	
平成30年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金(当初予算分)	69,469,920	—	69,469,920	—	
計	660,607,920	—	647,539,920	13,068,000	

5-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
平成30年度住宅・建築物環境対策事業費 補助金	8,746,947	—	—	—	8,746,947	
平成30年度長期優良住宅化リフォーム推 進事業費補助金	2,938,108	—	—	—	2,938,108	
平成30年度技術研究開発費補助金	238,784,899	—	40,508,640	—	198,276,259	
計	250,469,954	—	40,508,640	—	209,961,314	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,880) 44,901	(1) 3	(-) -	(-) -
職 員	(147,258) 750,101	(55) 88	(1,900) 4,630	(14) 1
合 計	(150,138) 795,002	(56) 91	(1,900) 4,630	(14) 1

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 818,000円
理 事 761,000円
監 事 706,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、「国立研究開発法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

非常勤役員の報酬は、240,000円を月額として支給しております。

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) () は非常勤の役職員に対するものであり外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

7 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(2,950,000) 885,000	6	
基盤研究(B)	(6,550,000) 1,965,000	4	
基盤研究(C)	(3,665,000) 1,099,500	8	
新学術領域研究	(3,300,000) 990,000	2	
挑戦的萌芽研究	(900,000) 270,000	1	
挑戦的萌芽研究(開拓)	(1,000,000) 300,000	1	
若手研究(B)	(1,700,000) 510,000	1	
若手研究	(3,300,000) 990,000	2	
合計	(23,365,000) 7,009,500	25	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 受入額には他機関の研究分担者への送金額は含めず、他機関から本研究所あての送金額を含めています。

8 開示すべきセグメント情報

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

	研究開発等	研修	計	法人共通	合計
I 事業費用					
1 研究業務費	1,323,854,657	160,162,113	1,484,016,770	-	1,484,016,770
2 一般管理費	1,628,336	144,740	1,773,076	507,946,555	509,719,631
3 財務費用	135,490	12,043	147,533	654,280	801,813
4 雑損	-	-	-	880	880
計	1,325,618,483	160,318,896	1,485,937,379	508,601,715	1,994,539,094
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,025,332,251	139,480,423	1,164,812,674	477,000,261	1,641,812,935
2 業務収益	33,824,629	856,547	34,681,176	194,741	34,875,917
3 受託収入	30,989,006	24,367,982	55,356,988	2,341,895	57,698,883
4 施設費収益	13,068,000	-	13,068,000	-	13,068,000
5 補助金等収益	209,132,784	828,530	209,961,314	-	209,961,314
6 寄附金収益	4,349,765	-	4,349,765	3,000	4,352,765
7 資産見返負債戻入	38,505,683	570,570	39,076,253	3,868,539	42,944,792
8 雑益	-	-	-	8,572,566	8,572,566
計	1,355,202,118	166,104,052	1,521,306,170	491,981,002	2,013,287,172
III 事業損益	29,583,635	5,785,156	35,368,791	△16,620,713	18,748,078
IV 臨時損失					
1 固定資産除却損	1	-	1	1	2
計	1	-	1	1	2
V 臨時利益					
1 資産見返運営費交付金戻入	1	-	1	1	2
計	1	-	1	1	2
VI 当期純利益	29,583,635	5,785,156	35,368,791	△16,620,713	18,748,078
VII 当期総損益	29,583,635	5,785,156	35,368,791	△16,620,713	18,748,078
VIII 行政サービス実施コスト					
1 業務費用					
損益計算書上の費用	1,325,618,484	160,318,896	1,485,937,380	508,601,716	1,994,539,096
(控除)自己収入	△69,885,306	△24,705,315	△94,590,621	△10,917,461	△105,508,082
業務費用合計	1,255,733,178	135,613,581	1,391,346,759	497,684,255	1,889,031,014
2 損益外減価償却相当額	452,030,620	8,727,075	460,757,695	5,224,701	465,982,396
3 損益外減損損失相当額	38,032,273	-	38,032,273	-	38,032,273
4 損益外除売却差額相当額	-	-	-	5,926,604	5,926,604
5 引当外賞与見積額	3,929,432	3,521	3,932,953	152,267	4,085,220
6 引当外退職給付増加見積額	24,754,791	937,607	25,692,398	24,273,654	49,966,052
7 機会費用	-	-	-	310,601,974	310,601,974
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	-	-	310,601,974	310,601,974
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	0	0
行政サービス実施コスト	1,774,480,294	145,281,784	1,919,762,078	843,863,455	2,763,625,533
IX 総資産	11,299,580,174	202,091,982	11,501,672,156	3,476,032,690	14,977,704,846
(主要資産内訳)					
流動資産	77,994,335	45,163	78,039,498	2,911,456,613	2,989,496,111
現金及び預金	-	-	-	2,909,980,068	2,909,980,068
研究業務未収金	67,440,606	45,163	67,485,769	234,280	67,720,049
未成受託研究支出金	9,763,961	-	9,763,961	-	9,763,961
未収金	-	-	-	1,239,865	1,239,865
未収消費税等	-	-	-	2,400	2,400
有形固定資産	11,220,955,608	202,046,819	11,423,002,427	563,095,993	11,986,098,420
建物	3,818,674,145	36,843,183	3,855,517,328	128,412,290	3,983,929,618
構築物	22,019,640	632,139	22,651,779	506,283	23,158,062
機械及び装置	832,816,290	-	832,816,290	6,588,580	839,404,870
車両運搬具	18,934,420	-	18,934,420	759,686	19,694,106
工具器具備品	108,269,358	636,986	108,906,344	2,203,420	111,109,764
土地	6,420,241,755	163,934,511	6,584,176,266	424,625,734	7,008,802,000

(注1) 業務の種類及び内容は以下のとおりであります。

研究開発等: 建築・都市計画技術に関する研究開発、技術の指導及び成果の普及等を行っております。

研修: 地震工学に関する研修を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。